

連結財務諸表に対する注記

ヤマトホールディングス株式会社および連結子会社
2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類および組替を行っております。さらに、2009年度の連結財務諸表については、2010年度の表示方法に合わせるために、一部の再分類および組替を行っております。

連結財務諸表は、ヤマトホールディングス株式会社(以下、「当社」という)が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2010年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=93.04円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

2010年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社34社(2009年は32社)を含んでおります(以下、「当社グループ」という)。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2010年および2009年に持分法を適用した関連会社はありません。

その他の子会社および関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が対応する子会社の簿価純資産を超える額は、のれんに計上し5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高および取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2006年5月、ASBJは実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。新実務対応報告は以下を規定しております。1)連結財務諸表を作成する際、同一環境下で同一の性質の取引について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。2)在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続上それらを利用することができる。3)その場合においても、重要性が乏しい場合を除き、以下の項目については連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるように修正する必要がある。(a)のれんの償却、(b)退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、(c)研究開発費の支出時費用処理、(d)投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、(e)会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正、(f)少数株主損益の会計処理

当社は2008年4月より当会計基準を適用し、適用による遡及修正として、利益剰余金の期首調整を行っております。

c. 営業収益の認識

当社グループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

また当社グループは、顧客からの元利および手数料を含む割賦売掛金を、加盟店により照会された割賦購入あっせん契約を承認した段階で計上いたします。顧客と加盟店からの手数料は、それぞれの契約に基づき、主に期日到来基準による均分法により計上されます。

d. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

添付の連結貸借対照表における現金および定期預金と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の差異は以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
現金	¥189,658	¥179,753	\$2,038,455
預入期間が3か月を超える定期預金		(5,000)	
現金に含まれる当座借越	(307)	(251)	(3,295)
現金および現金同等物	¥189,351	¥174,502	\$2,035,160

e. たな卸資産

たな卸資産は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

f. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は経営者の保有目的に応じて以下のように分類および計上されております。(1)売買目的有価証券:短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、時価で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2)満期保有目的債券:償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3)その他有価証券:前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、時価で評価され、税効果控除後の評価差額は純資産の部の独立項目として処理されます。なお、当社グループでは2010年3月31日および2009年3月31日に売買目的有価証券は保有しておりません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより換金価値まで減損しております。

g. 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社および国内連結子会社のリース資産を除く有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されております。

在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物および構築物	7-60年
車両運搬具	2- 7年
機械装置および器具備品	2-20年

少額の更新および改良を含む保守および修繕は修繕費として計上されております。

h. 長期性資産

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

i. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、定額法で計算されております。

社債発行費はその他の資産として繰延計上し、償還期間にわたり定額法で償却しております。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されております。

j. 退職年金制度

当社および大部分の国内連結子会社は企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しており、これに加えて確定拠出型の制度も導入しております。一部の国内連結子会社は前述の企業年金基金制度に代わり、総合型厚生年金基金の制度を設けております。在外子会社はそれぞれ確定拠出型制度を採用しております。

2009年4月1日より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。

取締役および監査役は上記の退職一時金制度および企業年金制度の対象となっておりません。取締役および監査役に支払われる退職金は支払時に費用処理しております。退職時に取締役および監査役に支払われる金額は株主総会の承認事項となっております。

k. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、連結会計年度末で取締役および監査役全員が退任した場合における要支給額を役員退職慰労引当金として負債の部に記載しております。

l. リース取引

すべてのファイナンス・リース取引はリース資産およびリース債務を計上しております。

m. 役員賞与

取締役に対する賞与は、帰属する連結会計年度において費用処理しておりましたが、当連結会計年度末より役員賞与の計上を行っておりません。

n. 法人税

法人税の引当は、連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産負債との間の一時差異の結果予想される将来の税金への関連性を繰延税金資産および負債として認識するために、資産負債法を用いております。繰延税金は、当該一時差異に現在適用されている税法に基づいて測定されております。

o. 剰余金の配当

各年度の利益処分は、株主総会の承認がなされる翌連結会計年度の連結財務諸表に反映しております。

p. 外貨換算

全ての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しております。

q. デリバティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利スワップを金利変動リスクを減らす為に採用しております。それらの連結子会社は、トレーディング目的又は投機目的ではデリバティブを行っておりません。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるわけではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または、利息収益に含めて計上しております。

r. 外貨建の財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている純資産の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。

在外連結子会社の収益および費用は、期末日レートで換算されております。

s. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の遡及調整を行った期中平均株式数で除することにより算出されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し、期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債が全て転換され、また発行されている全てのワラントが行使されたものと仮定して計算されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たり配当金については、期末日後に支払われた配当金を含むそれぞれの連結会計年度に対応する配当額であります。

t. 新会計基準の公表

資産除去債務

2008年3月、ASBJは、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)、および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。当会計基準では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関する法令または契約で要求される法律上の義務またはそれに準ずるものであります。

資産除去債務は、合理的な見積りが可能ならば有形固定資産の除去に要する割引将来キャッシュ・フローを算定し、当該債務の発生時点で負債として計上することとしております。しかしながら、資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、合理的に見積ることが出来るようになった時点で負債として計上することとしております。資産除去債務の初期認識では、除去費用は有形固定資産の帳簿価額の増加額として資産計上され、減価償却を通じて、有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されることとなります。割引将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積り変更による調整額は、資産除去債務に関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理することとしております。

当会計基準は2010年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されますが、2010年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用することも可能です。

セグメント情報等の開示に関する会計基準

2008年3月、ASBJは、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)を改正し、また「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を公表しました。当会計基準および適用指針において、企業は報告セグメントについての財務情報および関連情報を開示する必要があります。報告セグメントとは指定された条件を満たす事業セグメントまたはその集約であり、事業セグメントとは分離された財務情報を入手でき、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものであります。

通常セグメント情報は、事業セグメントの業績評価や、資源配分の決定のために企業内部で使用されている方針と、同じ基準で報告する必要があります。

この会計基準および適用指針は2010年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されます。

3. 割賦売掛金

2010年度および2009年度の営業収益に対する割賦基準に基づく売上の割合は0.6%および0.7%であります。

2010年3月31日現在の割賦売掛金の年次回収予定額および関連する割賦利益繰延の実現額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	割賦売掛金	割賦利益繰延	割賦売掛金	割賦利益繰延
2011年	¥25,623	¥4,093	\$275,393	\$43,985
2012年	15,652	2,501	168,230	26,884
2013年	7,304	1,251	78,509	13,450
2014年	2,813	505	30,236	5,433
2015年	1,153	209	12,397	2,246
2016年以降	400	86	4,295	917
合計	¥52,945	¥8,645	\$569,060	\$92,915

4. たな卸資産

2010年3月31日および2009年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
商品および製品	¥ 889	¥ 855	\$ 9,555
仕掛品	778	325	8,367
原材料および貯蔵品	844	1,208	9,066
合計	¥2,511	¥2,388	\$26,988

5. 投資有価証券

2010年3月31日および2009年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
固定資産：			
市場性のある株式	¥19,536	¥16,944	\$209,977
市場性のない株式	1,748	1,870	18,786
その他	114	116	1,221
合計	¥21,398	¥18,930	\$229,984

2010年3月31日および2009年3月31日現在、その他有価証券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	2010			時価
	取得価額	未実現利益	未実現損失	
分類：				
その他有価証券：				
株式	¥14,874	¥4,826	¥164	¥19,536

分類:	単位:百万円			
	2009			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥15,068	¥2,560	¥684	¥16,944

分類:	単位:千米ドル			
	2010			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	\$159,867	\$51,876	\$1,766	\$209,977

2009年3月31日現在の市場価格がなく時価を把握することが困難と認められるその他有価証券は以下のとおりであります。2010年3月31日現在の同様の情報については、「12.金融商品に関する開示」に記載しております。

その他有価証券:	単位:百万円	
	2009	
	帳簿価額	
株式	¥1,870	

2009年3月31日終了連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額は10,158百万円であり、移動平均原価法で算出された売却益の合計額は128百万円であります。

2010年3月31日終了連結会計年度中に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	¥52	¥38	¥11
その他	21		
合計	¥73	¥38	¥11

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:千米ドル		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式	\$558	\$413	\$117
その他	229		
合計	\$787	\$413	\$117

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度において、有価証券325百万円(3,497千米ドル)および5,064百万円の減損処理を行っております。

6. 長期性資産

当社グループが長期性資産に関して減損の要否を検討した結果、2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度においては、それぞれヤマト運輸札幌主管支店他9つの資産グループおよび同千歳主管支店他5つの資産グループについて継続的な営業損失が認められたため、当該資産グループの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、減損損失をそれぞれ1,794百万円(19,282千米ドル)および974百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。また回収可能価額を使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを7.69%で割引いて算定しております。

7. 短期借入金および長期借入債務

2010年3月31日および2009年3月31日現在の短期借入金は、証書借入および当座借越によるものであります。2010年3月31日および2009年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ0.420%~1.480%および0.650%~8.50%であります。

2010年3月31日および2009年3月31日現在の長期借入債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
2010~2014年満期0.650%~2.000%銀行借入金	¥ 47,147	¥ 65,895	\$ 506,739
2016年12月満了リース債務	10,604	9,019	113,978
2010年11月満期1.59%無担保社債	5,000	5,000	53,740
2009年9月満期転換価額1,211.80円1.2%無担保転換社債		13,063	
合計	62,751	92,977	674,457
1年以内返済予定額の控除	(16,543)	(32,889)	(177,808)
合計	¥ 46,208	¥ 60,088	\$ 496,649

2010年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2011年	¥16,543	\$177,808
2012年	15,808	169,903
2013年	14,249	153,156
2014年	15,385	165,357
2015年	762	8,191
2016年以降	4	42
合計	¥62,751	\$674,457

8. 退職金および年金制度

当社グループは、従業員に対する退職給付制度を有しております。

ほとんどの場合、従業員は退職時に、国債の利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払いと厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、およびある年齢以上での自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。取締役および監査役の退職金は、上記には含まれず株主総会の承認を条件として支払われます。

2010年3月31日および2009年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
予測給付債務	¥ 86,631	¥ 82,691	\$ 931,120
年金資産の公正価値	(56,453)	(48,520)	(606,757)
未認識数理計算上の差異	(2,568)	(5,982)	(27,605)
前払年金費用	252	208	2,711
債務(純額)	¥ 27,862	¥ 28,397	\$ 299,469

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 4,862	¥ 4,718	\$ 52,256
利息費用	1,641	1,615	17,638
年金資産の期待運用収益		(1,127)	
数理計算上の差異の費用処理額	(1,943)	795	(20,878)
退職給付費用(純額)	¥ 4,560	¥ 6,001	\$ 49,016

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2010	2009
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	0.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

9. 純資産の部

2006年5月1日以降、日本の企業は商法から改廃された会社法に従っております。会社法における財務および会計に影響を与える重要な変更は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができるようになります。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記の全ての基準を満たしております。

会社法は、企業が特定の制限および必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。定款において規定をしている場合には、取締役会の決議に基づいて一年に一度中間配当を支払うことができます。商法では、配当に充てる資本剰余金、利益剰余金の額に一定の制限があり、会社法においても、配当可能額や自己株式の買取の額に一定の制限が設けられております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は300万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)又は利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しております。商法の下では、資本準備金と資本金の25%を超える利益準備金の額が、株主総会決議によって配当可能にすることができました。会社法では、資本準備金と利益準備金全体を取崩しできるとしています。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(c) 自己株式と新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。以前は負債の部として表記されておりました新株予約権は、会社法の下、現在は純資産の部の株主資本にて表記されます。会社法は、企業が自己株式および自己株式取得権を取得することができることも規定しております。その自己株式取得権は純資産の部の独立項目とするか、新株予約権から直接控除して開示されます。

10. 法人税等

当社および国内子会社は、所得に対する国税および地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ約40%であります。

2010年3月31日および2009年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産:			
流動			
未払費用	¥ 11,651	¥ 10,703	\$ 125,219
事業税	1,755	1,691	18,866
貸倒引当金	1,277	1,643	13,727
法定福利費	1,689	1,453	18,156
その他	2,500	2,667	26,864
繰延税金資産合計—流動	¥ 18,872	¥ 18,157	\$ 202,832
固定			
退職給付引当金	¥ 11,059	¥ 11,278	\$ 118,861
投資有価証券	1,534	3,734	16,482
非連結子会社および関係会社への投資	44	29	469
土地評価損	27,181	27,181	292,148
減損損失	4,118	3,663	44,265
電話加入権評価損	615	615	6,610
未実現利益	1,053	898	11,320
その他	6,267	3,486	67,355
評価性引当額	(35,344)	(34,677)	(379,878)
繰延税金資産合計—固定	¥ 16,527	¥ 16,207	\$ 177,632
繰延税金負債:			
流動			
その他	¥ 161	¥ 140	\$ 1,734
繰延税金負債合計—流動	¥ 161	¥ 140	\$ 1,734
固定			
その他有価証券評価差額金	¥ 1,544	¥ 532	\$ 16,596
その他	737	789	7,916
繰延税金負債合計—固定	¥ 2,281	¥ 1,321	\$ 24,512
繰延税金資産の純額:	¥ 32,957	¥ 32,903	\$ 354,218

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2010	2009
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
住民税均等割	4.5	5.5
評価性引当額	1.1	1.2
その他(純額)	0.9	1.0
法人税等の負担率	46.5%	47.7%

11. リース

(1) 借主側

当社グループは、主に機械装置、コンピュータ関連機器およびその他の資産をリースしております。

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
1年内の支払額	¥ 79	¥135	\$ 846
1年超の支払額	130	63	1,400
合計	¥209	¥198	\$2,246

(2) 貸主側

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース投資資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
リース料債権部分	¥18,886	¥21,674	\$202,986
見積残存価額部分	1,566	1,926	16,828
受取利息相当額	(3,089)	(3,822)	(33,198)
リース投資資産	¥17,363	¥19,778	\$186,616

2010年3月31日終了連結会計年度のリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥ 6,902	\$ 74,183
2012年	5,737	61,663
2013年	3,917	42,099
2014年	1,780	19,125
2015年	550	5,915
2016年以降		1
合計	¥18,886	\$202,986

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
1年内の支払額	¥219	¥ 74	\$ 2,353
1年超の支払額	727	275	7,815
合計	¥946	¥349	\$10,168

12. 金融商品に関する開示

2008年3月10日、ASBJは「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)を改正し、また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を公表しました。当該会計基準および適用指針は2010年3月31日以後終了する連結会計年度の財務諸表から適用されますが、当該会計年度以前の期首より適用することも可能です。当社グループにおいては2010年3月31日終了連結会計年度より適用しております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、割賦売掛金等は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形および買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に金融事業に係る資金調達であり、長期借入金は事業成長のためのネットワーク構築等に係る資金調達であります。また、金融事業を営む連結子会社においては、変動金利で調達している借入金があり、このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	帳簿価額	時価	差額
現金	¥189,658	¥189,658	
受取手形および売掛金	145,895		
貸倒引当金	(153)		
	145,742	146,200	¥ 458
割賦売掛金	52,945		
貸倒引当金	(4,013)		
割賦利益繰延	(8,645)		
	40,287	48,050	7,763
投資有価証券	19,536	19,536	
支払手形および買掛金	113,889	113,889	
借入金(短期)	26,855	26,880	25
借入金(長期)	39,139	39,300	161
デリバティブ			

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:千米ドル		
	帳簿価額	時価	差額
現金	\$2,038,455	\$2,038,455	
受取手形および売掛金	1,568,088		
貸倒引当金	(1,644)		
	1,566,444	1,571,370	\$ 4,926
割賦売掛金	569,060		
貸倒引当金	(43,137)		
割賦利益繰延	(92,915)		
	433,008	516,440	83,432
投資有価証券	209,977	209,977	
支払手形および買掛金	1,224,084	1,224,084	
借入金(短期)	288,635	288,905	270
借入金(長期)	420,669	422,396	1,727
デリバティブ			

現金

現金はすべて短期であるため、当該帳簿価額によっております。

受取手形および売掛金

受取手形および売掛金の時価は想定される貸倒引当金を控除して算定しております。

一部の受取手形および売掛金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。また、時価については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価は、取引所の価格によって算定されております。また、区分ごとの投資有価証券の時価については「5. 投資有価証券」に記載しております。

支払手形および買掛金

支払手形および買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であるため、帳簿価額を時価としております。

借入金

借入金(短期)および借入金(長期)の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算出しております。

上表の借入金(短期)には、貸借対照表上の短期借入金に加え1年以内返済予定長期借入金が含まれております。また、上表の借入金(長期)には、長期リース債務は含まれておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する時価に関しては「13. デリバティブ取引」に記載しております。

(4) 時価を把握することが困難な金融商品

2010年3月31日終了連結会計年度	帳簿価額	
	単位:百万円	単位:千米ドル
証券市場における取引相場価格のない投資有価証券	¥7,000	\$75,240

(5) 金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金	¥189,658		
受取手形および売掛金	140,194	¥ 5,592	¥109
割賦売掛金	30,406	22,224	315
合計	¥360,258	¥27,816	¥424

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金	\$2,038,455		
受取手形および売掛金	1,506,814	\$ 60,101	\$1,173
割賦売掛金	326,804	238,871	3,385
合計	\$3,872,073	\$298,972	\$4,558

長期借入金については「7.短期借入金および長期借入金」をご参照ください。

13. デリバティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利スワップを金利変動リスクを減らす為に採用しております。それらの連結子会社は、トレーディング目的又は投機目的ではデリバティブを行っておりません。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるわけではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または、利息収益に含めて計上しております。

「12.金融商品に関する開示」に記載のとおり、当社グループは「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。当該会計基準および適用指針は2010年3月31日以後終了する連結会計年度より適用されます。したがって、必要情報につきましては2010年のみ開示しております。

2010年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下のとおりであります。

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円			時価
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	
金利スワップ (支払固定・受取変動)	長期借入金	¥40,172	¥32,848	*

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:千米ドル			時価
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	
金利スワップ (支払固定・受取変動)	長期借入金	\$431,771	\$353,052	*

* 金利スワップの時価については、「12.金融商品に関する開示」の借入金の時価に含めて記載しております。

14. 偶発債務

2010年3月31日現在の保証および保証類似行為に関する偶発債務は、非連結子会社の借入金を保証している75百万円(808千米ドル)であります。

15. 1株当たり利益

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
2010年3月31日終了連結会計年度	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益—普通株主に帰属する当期純利益	¥32,282	449,334	¥71.84	\$0.77
希薄化証券の影響—転換社債	12	4,550		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—算定された当期純利益	¥32,294	453,884	¥71.16	\$0.76
2009年3月31日終了連結会計年度	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益—普通株主に帰属する当期純利益	¥25,523	443,140	¥57.60	
希薄化証券の影響—転換社債	99	10,782		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—算定された当期純利益	¥25,622	453,922	¥56.45	

16. セグメント情報

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報および海外の顧客に対する営業収益は以下のとおりであります。:

(1) 事業の種類別セグメント情報

	単位:百万円								
	2010								
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	トラック メンテナンス 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益および営業利益:									
顧客に対する営業収益	¥ 966,480	¥78,927	¥50,351	¥32,094	¥ 52,659	¥16,002	¥ 4,321		¥1,200,834
セグメント間の内部営業収益	44,230	10,863	15,630	21,351	4,300	24,051	47,574	¥(167,999)	
営業収益合計	1,010,710	89,790	65,981	53,445	56,959	40,053	51,895	(167,999)	1,200,834
営業費用	972,639	87,133	66,682	47,429	46,699	38,404	33,261	(152,802)	1,139,445
営業利益(損失)	¥ 38,071	¥ 2,657	¥ (701)	¥ 6,016	¥ 10,260	¥ 1,649	¥18,634	¥ (15,197)	¥ 61,389
b. 資産、減価償却費および 資本的支出:									
資産	¥ 526,012	¥48,764	¥21,995	¥30,805	¥171,490	¥19,539	¥10,854	¥ 49,182	¥ 878,641
減価償却費	31,346	1,583	1,050	2,910	1,110	902	952	29	39,882
資本的支出	28,747	1,820	705	3,876	1,834	2,033	655	30	39,700

単位:千米ドル

	2010								
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	トラック メンテナンス 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益および営業利益:									
顧客に対する営業収益	\$10,387,792	\$848,318	\$541,176	\$344,945	\$565,982	\$171,989	\$46,443		\$12,906,645
セグメント間の内部営業収益	475,381	116,751	167,990	229,490	46,216	258,499	511,332	\$(1,805,659)	
営業収益合計	10,863,173	965,069	709,166	574,435	612,198	430,488	557,775	(1,805,659)	12,906,645
営業費用	10,453,986	936,513	716,703	509,774	501,922	412,764	357,497	(1,642,322)	12,246,837
営業利益(損失)	\$409,187	\$28,556	\$(7,537)	\$64,661	\$110,276	\$17,724	\$200,278	\$(163,337)	\$659,808

b. 資産、減価償却費および
資本的支出:

資産	\$5,653,611	\$524,122	\$236,406	\$331,096	\$1,843,185	\$210,005	\$116,657	\$528,613	\$9,443,695
減価償却費	336,912	17,008	11,286	31,279	11,928	9,697	10,235	314	428,659
資本的支出	308,976	19,566	7,576	41,657	19,707	21,848	7,041	328	426,699

単位:百万円

	2009								
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	トラック メンテナンス 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益および営業利益:									
顧客に対する営業収益	¥997,898	¥92,947	¥53,315	¥32,273	¥53,608	¥17,555	¥4,326		¥1,251,922
セグメント間の内部営業収益	42,478	11,627	16,115	20,076	3,772	25,171	50,406	¥(169,645)	
営業収益合計	1,040,376	104,574	69,430	52,349	57,380	42,726	54,732	(169,645)	1,251,922
営業費用	1,009,253	101,379	69,770	46,290	46,874	41,015	31,829	(150,209)	1,196,201
営業利益	¥31,123	¥3,195	¥(340)	¥6,059	¥10,506	¥1,711	¥22,903	¥(19,436)	¥55,721

b. 資産、減価償却費および
資本的支出:

資産	¥526,645	¥45,808	¥24,492	¥28,159	¥186,378	¥16,123	¥10,491	¥31,510	¥869,606
減価償却費	34,950	1,479	1,212	2,493	784	692	1,062	25	42,697
資本的支出	33,923	2,153	627	3,824	1,912	3,099	292	26	45,856

注: デリバリー事業: 宅急便やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業
 BIZ-ロジ事業: B2Bサプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
 ホームコンビニエンス事業: 引越や家財宅配といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
 e-ビジネス事業: ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
 フィナンシャル事業: 決済や代金回収、ショッピングクレジットといった企業および一般消費者をターゲットとした金融サービス
 トラックメンテナンス事業: 運送事業者をターゲットとした車両整備や燃料販売といった車両管理一括代行事業
 その他の事業: 幹線輸送および人材派遣業などを中心としたグループサポート事業およびシェアードサービス

(2) 所在地別セグメント情報

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度における当社および連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円					
	2010					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益および営業利益:						
顧客に対する営業収益	¥1,184,846	¥ 8,392	¥2,564	¥5,032		¥1,200,834
セグメント間の内部営業収益	4,287	3,139	1,359	3,265	¥(12,050)	
営業収益合計	1,189,133	11,531	3,923	8,297	(12,050)	1,200,834
営業費用	1,127,780	11,347	3,976	8,295	(11,953)	1,139,445
営業利益	¥ 61,353	¥ 184	¥ (53)	¥ 2	¥ (97)	¥ 61,389
資産	¥ 783,363	¥ 2,858	¥1,155	¥4,607	¥ 86,658	¥ 878,641

	単位:千米ドル					
	2010					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益および営業利益:						
顧客に対する営業収益	\$12,734,805	\$ 90,204	\$27,556	\$54,080		\$12,906,645
セグメント間の内部営業収益	46,074	33,740	14,608	35,093	\$(129,515)	
営業収益合計	12,780,879	123,944	42,164	89,173	(129,515)	12,906,645
営業費用	12,121,449	121,962	42,737	89,156	(128,467)	12,246,837
営業利益	\$ 659,430	\$ 1,982	\$ (573)	\$ 17	\$ (1,048)	\$ 659,808
資産	\$ 8,419,635	\$ 30,720	\$12,420	\$49,511	\$ 931,409	\$ 9,443,695

	単位:百万円					
	2009					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益および営業利益:						
顧客に対する営業収益	¥1,232,517	¥10,672	¥2,745	¥5,988		¥1,251,922
セグメント間の内部営業収益	4,794	3,848	1,747	3,361	¥(13,750)	
営業収益合計	1,237,311	14,520	4,492	9,349	(13,750)	1,251,922
営業費用	1,181,772	14,131	4,489	9,269	(13,460)	1,196,201
営業利益	¥ 55,539	¥ 389	¥ 3	¥ 80	¥ (290)	¥ 55,721
資産	¥ 789,878	¥ 2,613	¥1,409	¥3,000	¥ 72,706	¥ 869,606

営業収益および資産は、子会社が位置する国にもとづく地理的地域によって要約されております。

(3) 海外顧客に対する営業収益

2010年3月31日および2009年3月31日終了連結会計年度の海外顧客に対する営業収益は、それぞれ17,145百万円(184,277千米ドル)および21,042百万円であります。

17. 後発事象

利益処分

2010年5月14日に開催された取締役会において、2010年3月31日現在の利益処分について以下のように承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金、1株当たり11円(0.12米ドル)	¥4,991	\$53,649